



小島 智恵
議員
(拓政会)



国や自治体は経済的に困窮する人々に対し、憲法25条の理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため保護費を支給している。近年、生活保護世帯数・受給者数は増加し、本年3月には210万8096人、支給額3兆7000億円と財政負担も大きい。なお、最低賃金との逆転現象による生活困窮者も多い。

一方、保護費の不正受給が増加し、数多く報道されている（札幌市や滝川市、管内での覚醒剤購入等）。制度上、町の関わり方には難点もあるが、生活を守り、受給者の自立を促すことは大事な課題でもあり、以下伺う。

- ①生活実態の把握と傾向（受給世帯数、受給者数、受給理由、生活相談数、申請件数等）
- ②不正受給の実態と防止の取り組みは。
- ③就労支援など自立を促す方策について。
- ④ケースワーカー（道）や民生・児童委員（町）との生活保護行政

問

生活保護の不正受給を防止する取り組みは

答

町では民生委員や近隣住民の方の情報提供により実態把握に努めている

の連携について。
⑤生活困窮者等の生活相談の充実と減免・軽減について。

町長

①（平成24年3月末現在）	
受給世帯数	226
受給者数	326
受給理由	
高齢者世帯	114
傷病世帯	44
母子世帯	21
障がい者世帯	20
その他の世帯	27
相談件数（延べ数）	
上記の内申請件数	46
申請却下件数	2

②本町では不正受給の事例はないが、所得の申告漏れで保護費が減額された事例が3件あった。

北海道では、定期的にケースワーカーが家庭訪問を実施し、生活状況などを調査して不正防止に取り組んでいる。
③町が単独で実施することは非常に難しい問題と考えている。
現在、国では、厚生労働大臣の諮問機関である社会保障審議会の特別部会で、生活保護制度の改正

や生活困窮者支援の対策について検討が進められているので、町としては、このたびの検討において、憲法第25条に定める「生存権」の理念が十分に反映されるよう、社会保障審議会の議論を注視している。

④これまでも生活困窮者の発見、生活相談、生活保護申請の段階から、生活保護受給後の体調管理や生活状況、就労に関する相談などについて民生委員の活動の一環として、民生委員の協力のもと、町担当者とケースワーカーが一体となつて進めてきている。

⑤相談者の心情に十分配慮し、町税の減免や徴収猶予などの制度を活用するなど、生活状況を正確に把握するよう相談業務に取り組むとともに、生活に困窮していて支援を必要とする方が本制度を活用できるよう、周知を行い、制度が適正に運用され、セーフティネットとして最大限の効果を発揮できるように取り組んでいきたい。

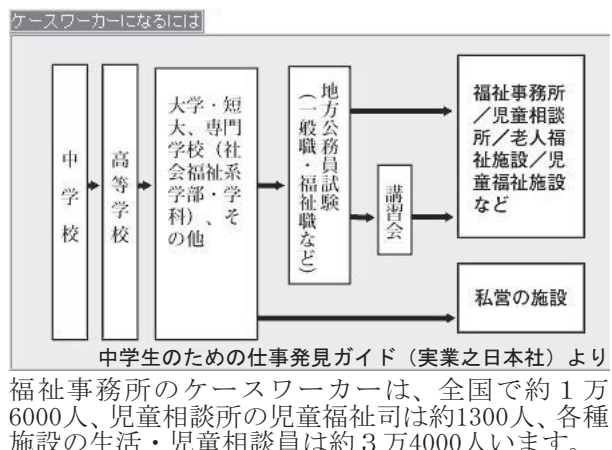
再質問

①道のケースワーカーは何名か。増員を要請できないか。
②不正受給ではないかと町民からの情報提供は。
③民生委員の待遇面を手厚くできないか。

答

①幕別町担当は4人で、他町村を兼務している担当者もいると聞いている。増員については、全道的な範囲の中での配置についての要請はしていきたい。
②年間1件か2件の情報提供がある。

③できる限りその活動に支障を来さない範囲の中で、支援できればと思っている。





斉藤喜志雄
議員
(拓政会)

問

幕別町は今年度から公立幼稚園と6保育所で、むし歯予防のひとつとして集団フッ化物洗口を導入した。このフッ化物洗口によるむし歯予防は、フッ素のもつ毒性から賛否両論があり、道の条例制定にあたっては付帯意見（保護者への説明と同意）が確認されている。

①なぜ、集団フッ化物洗口を実施するのか。（必要性）②この実施により、町はどのような効果を期待しているのか。③フッ化物洗口には危険はないのか。（安全性）以下伺う。

町長 ①北海道は条例に基づきフッ化物洗口の実施を推進しており、本町も帯広保健所の支援のもと実施している。集団で実施することで継続的にむし歯にならない環境を維持することにつながり、その効果は大きいものと考え、集団フッ化物洗口に取り組んでいる。

問

なぜ集団フッ化物洗口をするのか

答 **むし歯にならない環境を維持することにつながり効果は大きい**

②フッ化物洗口を行うことにより、子供の歯のエナメル質を強化し、むし歯予防効果が最も高く、安全性や経済性にも優れていると言われているため、町として取り組んだところである。

③フッ化物洗口マニュアルを活用し、従事する職員を対象に研修を繰り返し開催し、子どもたちに対しても水を使ったうがいの練習も十分に行った上で実施をしたところであり、安全対策には今後とも十分に配慮して取り組みたい。

問 **教育現場の勤務条件などの改善は**

答 **各種の取り組みにより教職員の負担軽減に努めている**

問 教職員が保護者の期待に応え、児童生徒の可能性を育むためには研修の機会が保障されていないかならない。また、児童生徒とのふれあいの時間を増やし、健康で子ども達と接するため

にも時間外勤務の縮減が求められている。

①教特法の精神を踏まえ、研修機会の拡大とりわけ校外研修を積極的に進めるべきでは。②資質向上の観点から、研修旅費の増額を図るべきでは。③道教委の通知を踏まえ、勤務時間の適正な管理と時間外勤務の縮減など、どのような改善策を講じてきたか。以下伺う。

教育長 ①研修の機会の場の確保・拡大を図るとともに、校長会議などを通して、校外研修に限らず、各種の研修に積極的に取り組むよう啓発していきたい。

②自治体を取り巻く財政環境が厳しい中ではあるが、本年度は前年度より若干の増額を図ったところであり、今後必要な予算の確保に努めていきたい。

③業務が特定の教職員に集中しないための業務分掌の見直しや会議

の効率化、定時退勤日の設定、パソコン等を利用し各種データの共有、報告書等の様式の簡略化など事務の効率化も図り、教職員の負担軽減に努めている。

再質問 本町の幼児期における子どものむし歯保有率はどのようになっているか。また、実施にあたって保護者への説明は。

答 平成22年度の3歳児検診では、0・78本である。保護者へは説明をきちんと行い対策を重ねてきた。



フッ化物洗口をしている子どもたち（中央保育所）



藤原 孟
議員
(緑政会)

問

2000年旧来の禁治産制度に代わって設けられ、認知症など判断能力が不十分な人を保護するために援助してくれる人を裁判所に選んでもらえる。これにより不動産や預貯金、年金の管理や各種契約が安全に行えるようになる。今までの利用は少ないが10年先を見据えたならば気楽に、難しくなく利用できる制度になるよう、例えば講師神田織音を招き、わかりやすい研修会を開催するなど、住民みんな育てていくべきと考え伺う。

- ①制度を正しく理解し、活用のための広報活動は。
- ②担当職員への継続的な研修を行うか。
- ③総合相談窓口と専門支援機関の設置を。
- ④経済的弱者のための後見人等への報酬助成制度を確立。特に成年後見制度利用支援事業の利用促進と適用範囲の拡大を。
- ⑤総合的後見支援センターの創設

問

一人暮らしの高齢者の生活を守る
成年後見制度の活用を
制度周知と利用促進は重要であると
認識している

答

⑥成年被後見人の選挙権の制限の撤廃について。

町長

①幕別町地域包括支援センターの重点業務として位置づけ、窓口でのパンフレット配布を初め、制度にかかわる講演会や介護サービスに携わるケアマネジャーなどを対象とした研修会の実施、さらには出前講座などでの成年後見制度の周知を図っている。

②職員を中心に内部の勉強会を実施し、制度の内容や、基礎知識の共有を図っている。

また、十勝管内での研修会や札幌市で実施される研修会に職員を派遣し、資質の向上を図るとともに体制の強化に努めていきたい。

③幕別、札幌内各地区の在宅介護支援センターとふれあいセンター福祉に窓口を設置している。、成年後見制度の相談があった場合には、地域包括支援センターと連携を図り、制度についての説明や申し立て

て先などの情報提供、申立人がいない場合には、町長による申し立てについての検討をするなど対応をしている。

専門支援機関の設置は人材の確保、制度利用のニーズ、効率等を考慮すると、町単独での設置は課題が多く、現状では困難である。

④町長が申立人になる場合に後見人等への報酬を助成することを内容とした、「幕別町成年後見制度利用支援事業実施要綱」を平成22年度に制定し、制度の周知に努めてきた。

この制度の適用範囲の拡大について、現時点で制度の改正は考えていないが、今後の相談や利用の状況等を見ながら対応したい。

⑤現状では人材の確保、費用対効果、事業の継続等の視点で考えると町単独での設置は難しく、広域での設置が望ましいと考えている。広域対応は、十勝総合振興局が中心となり検討が始まったので、動向を注視していきたい。

⑥公職選挙法の規定により選挙権及び被選挙権を有しないこととされている。民法改正前の禁治産者と同様の取り扱いであり、現行法制度の中では、成年被後見人の選挙権の制限についてはやむを得ないものと考えている。

再質問

自分の人生の終末のあり方を記載するエンディングノートの中に、任意後見人は決めたかというが、法定後見人の不足が将来心配されるので、市民後見人等を育てるべきと考えるが伺う。

答町単独では難しいので、十勝の中で市民後見人の養成をはじめるのがいいと考えている。





岡本眞利子
議員
(政風クラブ)

問

防災計画の見直しに係る課題は

答

「減災」を視点に幕別町地域防災計画の見直しを行っている

問

①現在の幕別地域防災計画は平成19年8月に、防災対応マニュアルは平成21年3月に改定されたもので、現在、見直し作業が進められているが、いつ完成するか伺う。

②地域防災計画の策定において、防災会議の委員に女性が一人も登用されていなく、防災には女性の視点が不可欠である。防災会議に女性の登用を検討し、女性委員の参画について伺う。

③自然災害に備え、防災、減災に欠くことのできない共助の要となる自主防災組織。町として自主防災組織の出前講座の推進をどのように努力しているか、町民の防災意識向上のためにハグ（HUG）を使つての訓練、避難所一泊訓練、冬季訓練の実施の考えを伺う。

④町で災害が発生した場合、職員の責務として日頃から防災に関する知識や意識向上の教育はどのようにしているか伺う。

町長

①市町村の地域防災計画は、国や北海道の防災基本計画等との整合性が求められることから、これらの計画後になり平成25年度になると考えている。

②実際の災害時には、女性の役割は重要であり、計画策定時においても女性の視点は望ましいものと考えているが、委員の募集においては、残念ながら女性からの応募はなく、結果的に委員の中に女性がいけないという状況となっている。

今後の計画策定作業では、パブリックコメントを初め、住民の方に説明する機会を設けて、女性を含めたさまざまな意見の反映に努めていきたい。

③本町の自主防災組織の組織率は、本年4月1日現在、自主防災組織設立公区は22公区で、その世帯数は4784世帯に及び、町全世帯に対する組織率は40・6%となっている。

災害が発生した際には、地域の

初動活動において、自主防災組織の活動が重要であるとの考えから、町としては、公区長会議を初め、さまざまな機会をとらえて、自主防災組織設立の必要性を伝えるとともに、出前講座の案内も行っている。

避難所運営訓練のためHUG（ハグ）を購入し訓練を実施する方向で準備を進めており、10月中には購入できる予定である。

避難所一泊訓練及び冬季避難訓練については、今後、実際に避難訓練等の実績のある公区からの意見を聞いて、実施に向けて検討していきたい。

④職員には、町防災計画に基づき、災害の規模等により職員の非常配備体制や業務分担を定めていることから、迅速な行動がとれるよう周知を図っている。

災害は予期せぬときに来ることから、日ごろの心構えと迅速・的確な行動が求められるので、今後



鉄南4公区合同防災訓練の様子

とも、災害対応についての定期的な職員研修等を実施するなど、職員に対する意識向上に努めたい。

再質問 避難訓練では市街地の方の参加を呼びかけたり、地震が治まるまでシェイクアウト訓練（自主参加型防災訓練）を取り入れたり、被害を最小限に抑え円滑な避難をするには、普段から行っていないことは危機の時もできないのではないか。

答 今後もシェイクアウト訓練等に向けて、さらに研究を重ねていきたい。



仁 芳滝
議員
(拓政会)



行政改革の推進は、町が最大限効率的な行財政運営を行い、住民サービスの向上を実現するために重要である。

平成23年度よりの5カ年計画について伺う。

①文書管理事務の徹底では、電子文書管理システムの導入、保存方法等について進んでいるか。

②危機管理の徹底では、国民保護計画と防災計画の関係を整理する必要がある。また、防災計画の見直しはどうなっているか。

③指定管理者制度導入の今後の計画は。

④人事評価制度の導入は、職員の育成、事務の効率化のために急ぐ必要があると思うが。

⑤事務事業評価制度の検討は、全ての事業において計画、実行、評価、改善を行い、予算との連携によって、行財政の活性化を具体化する上で大変重要であるので急ぐ必要があると思うがどうか。

問

行政改革の推進はどうなっているか

答

必要な検証・見直しを行った上で後期推進計画に移行したところである

⑥使用料、負担金等受益者負担の見直し、⑦公共施設使用料減免の見直し（基本的廃止）については、受益と負担の公平確保のため、また、公共施設の指定管理者制度導入の推進のためにも制度の見直しはすでに終了していなければならないがどうか。

町長 ①文書管理については、

庁舎の建設移転にかかわる事項でもあるので、現在、そのあり方や工夫・改善についての検討に着手したところである。

②「幕別町地域防災計画」における防災対応マニュアル以外にも各種の危機に対するマニュアルを作成し、職員の意識の向上と危機管理体制の確立を図っていこうとするもので、平成25年度以降の実施と位置づけている。

③従来より実施している内容であるが、本年度は、その一環として、指定管理者制度導入に関する基本

方針の見直しを実施している。

④有効な制度となるよう制度設計を行い、平成25年度当初からの再度の試行に向けて、準備作業を進めていきたいと考えている。

⑤住民に対して、事務事業の目的をわかりやすく示すことができ、事業の成果や要したコストを示す

ことで透明性が高い行財政運営を行うことができると考えており、計画期間内の早い段階で具体的な検討作業に入りたいと考えている。

⑥⑦「使用料・負担金等受益者負担の見直し」は、前期推進計画で、水道料金や下水道料金、へき地保育所保育料など一部について実施

済みだが、全体的な見直しや減免基準の見直しが未達成であったため、後期推進計画で継続して、検討を行っていききたい。また、「公

共施設使用料減免の見直し」も同様で、町民負担の公平性を確保する観点から、減免基準の見直しを行っていききたい。

行政改革は、スリムで効率的な行政システムの構築のみならず、住民の視点に立った開かれた行財政運営や時代に即応した行政の確立のために、常に取り組まなければならないと認識している。

再質問 防災計画の見直しについて、危機管理において国が大震災を通してバックアップの強化を示した。本庁舎をバックアップする

庁舎、住民基本台帳データのバックアップで職員の分散と適切な職員配置が求められるが。

答 役場の業務を継続して行っていくために、危機管理体制の充実の中で検討していきたい。



住民係窓口にある戸籍総合システム



増田 武夫
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 防災会議に自主防災組織の代表を入
れ防災計画の見直しを
答 防災計画見直しの中で考えていきたい

問 昨年の東日本大震災の後、十勝沖を震源とする地震の規模がM9・1と予想が修正された。広尾における津波も29・4mと想定され、忠類晩成地区の対策も急がなければならない。

幕別町地域防災計画の見直し作業が進められているが、その際次の諸点を考慮すべきと考えるがどうか。以下伺う。

- ①津波ハザードマップの作成と洪水、地震ハザードマップの見直し。
- ②災害のとき地域でまず力を発揮するのは自主防災組織であり、組織強化はもちろん、その代表を防災会議のメンバーにすることが欠かせない。そう改めるべきでは。
- ③町のホームページの防災関連情報を充実させ、町民と情報の共有を図るべきと思うが。
- ④計画に「減災」の考え方に基づいて災害に強い町づくりに力を入れ、公共施設耐震化や民間住宅の地震対策援助など、災害時の被害を最小とする計画にすべきである。

町長 ①津波ハザードマップについては、今般、北海道が作成した津波浸水予想図を活用したいと考えている。

地震ハザードマップは、平成22年に発刊した「幕別町防災のしおり」に揺れやすさマップ及び建物被害想定マップを掲載しており、最大震度は「震度7」で想定済みであることから現時点での見直しは考えていない。

②防災組織の必要性や設立の推進は、公区長会議等において話をしているほか、未設置公区には自主防災マニュアルのひな形を配布し、協働のまちづくり支援事業等の活用についても説明し、自主防災組織の設立を推進している。

今後、防災会議自体の見直しを行うので、防災会議の組織状況でその中に自主防災組織の代表の方が入ってもらうような体制について、ぜひとも考えていきたいと思っています。

③本年度、町のホームページを更新し、平成25年2月から運用を開始する予定で、現在、その準備作業を進めている。

新たなホームページには、防災の専用ページで、防災への日ごろの備えや心構えなどのほか、本町の災害関連資料を掲載し、災害発生時にはホームページメニューの切替えを行い、防災に関する情報をトップページに据えて随時、災害情報の提供を行い、防災意識の共有と向上に努めていきたい。

④地震や津波による被害を完全に防ぐことは非常に難しいことと考えていることから、被害を最小限にとどめる、いわゆる「減災」は大変重要なことと考えている。

本地区防災計画では、防災は「自助」「共助」「公助」の理念を広く住民に周知するとともに、地域と協働により一層の防災対策の推進を図っていききたい。



津波浸水予想図

再質問 洪水、地震のハザードマップ見直しは考えていないとのことだが、地震規模の巨大化の想定、昨年の東北のダム決壊による死者を出した被害を考えると、幕別ダム、糠平ダム等の災害を想定したハザードマップの見直しが必要と考えるが。

答 これから国や道から、過去の500年周期での津波のデータ等が示されてくるので、当然、そのようなどころについても計画の見直しの中で、視点を置きながら行っていきたい。



谷口 和弥
議員
(日本共産党
幕別町議員団)



滋賀県大津市立中学校の男子生徒の自殺事件を契機に、いま、いじめ問題があらためて国民的問題となっている。いじめによって子どもが命が失われることに多くの国民が胸を痛めている。

本気でいじめ問題に取り組み、子どもが安心して生きられる学校、地域、家庭を作っていくなければならない。

幕別町においては、「幕別町いじめ問題等対策委員会」の設置、「幕別町子どもの権利に関する条例」の施行など、さまざまな取り組みがされているところであるが、以下の点について伺う。

① いじめの認知件数とその内容について。
② 未然防止・早期発見のための対策といじめ認知後の対応について。
③ 教員が子どもと向き合う時間を十分確保できるような環境づくりが必要と考えるが、教育現場はどのようなになっているか。

問

いじめ根絶に向けた対策は

答

いじめを見逃ごさない意識や実践力の育成に取り組んでいる

④ 学校評価や教員評価といった評価制度をやめるべきと考えるがどうか。
⑤ いじめ根絶に向けた地域社会づくりをどのように行っていくか。

教育長

① 小中学校いじめ認知件数	
平成21年度	2校3件
平成22年度	5校13件
平成23年度	2校6件

① いじめの内容（平成23年度）	
冷やかしかしやからかい、悪口や嫌なことを言われる	4件
仲間はずれ、集団による無視をされる	1件
ランドセルの中に石を入られ、嫌なことをされる	1件
不愉快なことをされる	

② 教職員には子供たちの小さな変化を見逃さない感性・洞察力が必要であり、地域と連携し情報の共有や相互に協力できる体制の構築、児童会・生徒会活動等を通していじめを見逃ごさない意識や実践力の育成などの取り組みで未然防止

早期発見に繋がると考えている。

いじめへの対応は、一度の指導によって事象が完全に解消したと安心することなく、いじめ解消に向けて注意深く徹底した指導と見守りを継続することを行っている。

③ 教員が子どもと向き合う時間を確保できるよう、事務事業の効率化や人的配置などの環境づくりに取り組んでいる。

④ 評価制度については、今般求められている学校改善や教員の資質向上に役立つものと認識している。

⑤ 「こども110番の家」の新たな協力の呼びかけや、少年団活動が活発化することが子どもたちの心を育てることにつながるものと認識しており、今後も、団体等への支援を図ることで、地域全体でいじめ根絶と健やかな子どもの成長につなげていきたい。

再質問

① 文部科学省はいじめの把握件数には地域差があるとの指

摘をしている。町ではいじめをどのような手段で認知し、カウントしているか伺う。

② 町におけるいじめの認知件数は、一般的に考えて少なすぎるように思うが教育委員会ではどう考えているのか伺う。

答① 本人が物理的・精神的な打撃を受けたと思われるもの、判然としない部分は教職員が協議をして相当すると思われるものについて報告されている。

② 集計を行っているが、全部を把握し、いじめが全くないとはいえないものではないと思っている。



こども110番の家(寿町)



野原 恵子
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

安心して子どもを産み育てられる町に

地域社会の中でも健康を守り命を大切に
する取り組みを進めていきたい

問

晩婚化が進み第一子出産時の平均年齢は上昇し、女性の身体の仕組みから高齢になると、受精しづらくなり受精しても育ちにくく不妊に悩んでいる方もいる。男性も環境ホルモンなどの影響で不妊が増えているという報告もある。いま十勝の不妊治療のほとんどが札幌など管外で行わなければならない。また、異常の可能性の高い出産に対する新生児集中治療管理室に指定されている病院は1箇所であり、医師不在などの不安をかかえている。

- ① 不妊治療費助成者数の推移は。
- ② 不妊治療は保険適用にするよう国に求めていることは。
- ③ 救急隊員の出産支援として妊婦登録制度の導入を。
- ④ 管内の自治体と協力して周産期医療体制の支援対策を。

町長 ①平成21年度は7人、延べ8件、平成22年度は3人、延べ

3件、平成23年度は11人、延べ17件に対して助成している。

②日本産婦人科学会は、非常に個別の要素が多く、また倫理的観点の熟慮も必要とすることから、一律に医療保険の適用とする考え方は慎重にならざるを得ないとの見解を示している。今後、社会の成熟とともに、この問題も検討が重ねられ、方向づけが見出されていくことを見守りたい。

③妊娠している方は、基本的に出産予定の病院で検診を受けているので、受け入れ病院がはっきりしており、妊娠中の経過も本人から確認できるため、登録制度を導入しなくても、救急要請があれば速やかに出動し、救急搬送に支障のないことを消防署に確認している。

④十勝地域の住民が安心して暮らせるよう、自治体病院の医師確保対策などを柱に「地域医療の確保」を要望している。今後、次期北海道医療計画策定時には、周産期医

問 町民の交通手段の拡充を

利便性の高い公共交通機関の確保は重要な課題である

問

コミバスの試験運行が7月に行われた。障がいのある方や自動車の運転を止めた方などは本格運行を心待ちしている。忠類や農村地域からも交通弱者の手立てをという要望が出されている。

①7月の試験運行に対する町民意見の反映を。

②タクシー代の助成を。

町長

①アンケート調査の検証を行い、協議会で協議をして、安全性の高い道幅の広い道路への路線変更や札内線では逆回りの運行を加えることなど、運行経路や時刻表の見直しを行い、より利用し

療体制の充実などの地域課題の解決に向けた取り組みの展開について、町村会とも連携していきたい。

やすいコミバスの試験運行に取り組んでいきたい。

②本町の人口規模でタクシー乗車券交付事業を交通弱者対策として実施することには限界があり、困難であると考えている。

再質問

農村地域ではスクールバスを利用していると答弁されているが、学校が長期の休みになると利用できない。忠類地域ではコミバスが運行されていない。交通弱者の足の確保が求められるが。

答 幕別・駒島間の町営バスのデマンド化なども考えられているので、どんな利用方法があるか把握していきたい。



7月に試験運行したコミバス（札内線）



中橋 友子
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

公共施設「長寿命化計画」策定と対策は

答

安全・安心の確保とコスト縮減と管理の効率化を図る上で欠かせない



道路、橋梁、上下水道など、老朽化が進んでいる施設を計画的に長持ちさせ安心・安全の町づくりのため「長寿命化修繕計画」が進められている。損傷が顕在化する前に対策を講ずることは財政面でも負担が少なく急がれる課題である。以下伺う。

①「長寿命化修繕計画」の策定状況は。

②修繕の取り組みは。

③地元企業への発注状況は。

④今後の計画策定予定は。

⑤事業費の概算は。

⑥国の補助など財源対策について。

町長 ①策定済みは「道路整備計画」、「下水道関係の修繕計画」、「公園施設長寿命化計画」、「公営住宅ストック総合活用計画」、策定中の計画は、「橋梁の修繕計画」、「配水管路耐震化計画策定業務」等である。

②災害や突発的な事故などによる損傷など、危険箇所回避・解消を優先しつつ取り組んでいる。

③23年度の実績(カッコ内が総額に占める割合)	
工事請負受注額	10億3800万円(90.8%)
委託業務受注額	1億2900万円(65.6%)
⑤事業費の概算	
道路	道路損耗状況が異なり事業費は確定していない
橋梁	平成25年度より10年間で2億円程度
下水道施設	平成24年度からの30年間で約15億1000万円
公園施設	平成22年度から33年度まで11億2000万円
公営住宅	桂町東、忠類白銀町団地
総事業費	約4億1000万円

④常に安全性の検証が必要で、策定しなければならぬ事業、追加する事業、見直しを進める事業等、優先度を考慮しながら計画的に実施していきたい。

⑥それぞれ事業によって財源は異なるが、通常の起債で対応できる事業、補助制度の有効活用、地域活性化・公共投資臨時交付金や社会資本整備総合交付金を活用、今後も最大限有利な財源を利用し、住民生活の安全・安心の確保に努めていきたい。



改修工事中の札内桂町東団地

問 指定管理者制度の見直しは

本年6月基本方針の検証作業を行い見直しを行った



これまで百年記念ホール、青葉保育所、アルコ236等に指定管理者制度が導入されてきた。今後予定している町の事業の中には、図書館や児童保育、常設保育所などが含まれている。子どもの教育などに大きく影響を与えるこれらの施設については直接

管理が望ましく、再検討を行うべきである。以下伺う。
①これまで指定管理を行った施設の実績と評価は。
②今後の計画の見直しは。
③図書館や児童保育などは直接管理を。
④基本方針の再検討と見直しの考えについて。

町長 ①いずれの施設においてもおおむね良好に管理運営がされているものと認識している。
各施設において、地域への貢献、ランニングコストの縮減や利用者のニーズを取り込み柔軟に対応し、意欲的な運営がされているものと評価している。

②利用者の満足度、運営の効率性のほか、受け皿となる団体の成熟度など、さまざまな観点から施設の管理運営のあり方を検討し、導入の適否を判断していきたい。

③図書館は、受け皿となる事業者の確保など課題もあり検証する必要がある。児童保育所は、今回の見直しの中で、町が直接管理する施設とした。

④導入以降、住民サービスの向上や管理運営コストの縮減などに一定の効果があったと考えているが、継続的な検証を行い、必要に応じて見直しを行っていきたい。